

小学校の通常学級の特別支援児に対する体育授業での
合理的配慮に関する研究

東 海 林 沙 貴

A Study about Reasonable Accommodation in PE for Students with
Special Educational Needs in Regular Class in Primary School

Saki TOHKAIRIN

研究紀要 第23号 別刷（2022年3月）
中部学院大学・中部学院大学短期大学部

Reprinted from THE JOURNAL of
CHUBU GAKUIN UNIVERSITY, CHUBU GAKUIN COLLEGE
No.23 : 91 – 100 (March 2022)
SEKI, GIFU, JAPAN

小学校の通常学級の特別支援児に対する体育授業での 合理的配慮に関する研究

A Study about Reasonable Accommodation in PE for Students with Special Educational Needs in Regular Class in Primary School

東海林沙貴
Saki TOHKAIRIN

抄録：近年、日本の通常の学校では、特別な教育的支援を要する児童生徒の数が増加している。そのような児童生徒に対し、学習面や生活面での合理的配慮が求められているものの、望ましい合理的配慮の在り方を探る研究は乏しく、特に体育授業を対象とした研究は僅少である。本稿では「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」を用いて、通常の学級の体育授業において、これまでどのような合理的配慮がなされてきたかを明らかにすることを試みた。障害種別で整理した結果、多様な合理的配慮がなされていたことが確認でき、また、それらの合理的配慮は、学習目標や内容の変更という教師自身が行う配慮と、対象児童の周囲の児童に任せる配慮の、大きく2つの視点から検討が可能であることが示唆された。これは、健常児も在籍する通常学級特有の配慮であり、また、身体運動を主な学習活動とする体育特有の配慮であるといえる。今後さらなる研究が求められる。

キーワード：小学校、通常学級、特別支援、体育、合理的配慮

I. はじめに

我が国では、2007（平成19）年4月1日付の学校教育法より、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校において、特別支援教育が開始されることとなった。文部科学省による「特別支援教育の推進について（通知）」（2007）では、特別支援教育の理念が以下のように述べられている。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである。

また、特別支援教育は、これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである。

さらに、特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒への教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基盤となるものであり、我が国の現在及び将来の社会にとって重要な意味を持っている。

（文部科学省、2007）

特別支援教育の開始以前は、手厚くきめ細かな教育を行うことを目指し、障害の種類や程度に応じて、盲学校、聾学校、養護学校や特殊学級という特別な場において「特殊教育」が行われてきた。しかしながら、ノーマライゼーション理念をもとにした世界的な潮流の中で、このような「特殊教育」は、障害の有無によって児童生徒の学習の場を分ける「分離教育」として非難の対象となり、そこで加速していったのが「統合教育」であった（高橋・松崎、2014）。2001（平成13）年には、旧文部省が文部科学省へ名称を変更することに伴い、旧来の「特殊教育」に代えて、「特別支援教育」という呼称を使用しはじめた（高橋・松崎、2014；田中・佐久間、2019）。そして、その後、文部科学省は、「21世紀の特殊教育の在り方について～一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について（最終報告）～」（2001）、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（2003）を提出し、2005（平成17）年の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」において、それまでの盲・聾・養護学校での教育を、特別支援学校で行うことを明記した（高橋・松崎、2014）。さらに、2006（平成18）年の学校教育法施行規則の一部改正によって通級による指導の弾力化が行われ、その後の2007（平成19）年の「学校教育法等の一部を改正する法律案」の可決・成立により、2007（平成19）年4月から特別支援教育が実施され

ることとなった(田中・佐久間, 2019)。障害種の多様化や、それまでの特殊教育の対象になかったLD(学習障害)やADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の状態を示す幼児児童生徒の増加等の状況から、学校教育全体として、個々の幼児児童生徒のニーズに合わせた教育を推進していくことになったのである。

他方、「インクルーシブ教育」や「合理的配慮¹⁾」といった理念や措置は、特別支援教育だけの問題ではないといえる。むしろ、清水・西村(2016)が指摘するように、これらに関心を向けるべきは通常教育の関係者である。清水・西村(2016)は、中央教育審議会の初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会による「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育構築のための特別支援教育の推進(報告)」にも記されているように、特別な教育的支援を要する児童生徒の多くが通常の学級で学んでおり、そのような児童生徒の教育活動への「参加の均等」を確保する「特別な措置(配慮)」が「合理的配慮」であると述べている。にもかかわらず、「合理的配慮」についての議論は、そのほとんどが特別支援教育分野で行われているのである(清水・西村, 2016)。

ここで、近年の日本の義務教育学校における、特別な教育的支援を要する児童生徒の数を確認してみたい。本稿で着目する小学校の様相については、特別支援教育が開始された2007年からの10年間に於いて、特別支援学級を設置している学校の割合は64.8%から79.5%となり、学級数は約1.5倍に、そして、児童数についても約2倍に増加している(窪田, 2019)。このことは、児童生徒の数の減少という少子化の流れとは相反するものであるといえよう。実際に、文部科学省による「学校基本調査

(令和3年度)」「(2021a)および「特別支援教育資料(令和2年度)」「(2021b)の調査結果をもとに、小中学校の在籍児童生徒数と特別支援教育の対象となっている児童生徒数の推移を図1に示した。実線は、特別支援学校に在学している児童生徒数、特別支援学級に在籍している児童数、特別支援学級に在籍している生徒数、および通級による指導を受けている児童生徒数を表しており、グラフ左側の縦軸を基準としている。対して、破線は、小学校に在籍する児童の総数、および中学校に在籍する児童の総数を表しており、グラフ右側の縦軸を基準としている。2本の破線が減少の傾向を示している一方で、4本の実線が増加の傾向を示していることがグラフにおいても確認でき、特別支援教育の対象となる児童生徒の割合がますます増加していることがわかる。

さらに、文部科学省(2012b)によれば、通常の学級において、知的発達に遅れはないものの、学習又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は6.5%、学習面と行動面ともに著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は1.6%と推定されている。この調査結果からは、例えば35人学級であれば、2人から3人程度は、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が通常の学級に在籍していることになる。加えて、この調査が約10年前に実施されたものであることと、近年の特別支援教育の状況を踏まえれば、その数はさらに増加していることが予想できよう。通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する、生活上あるいは各教科におけるその支援のあり方を検討することは大きな課題である。

体育の授業は、体育館やグラウンド等の広い場所で展

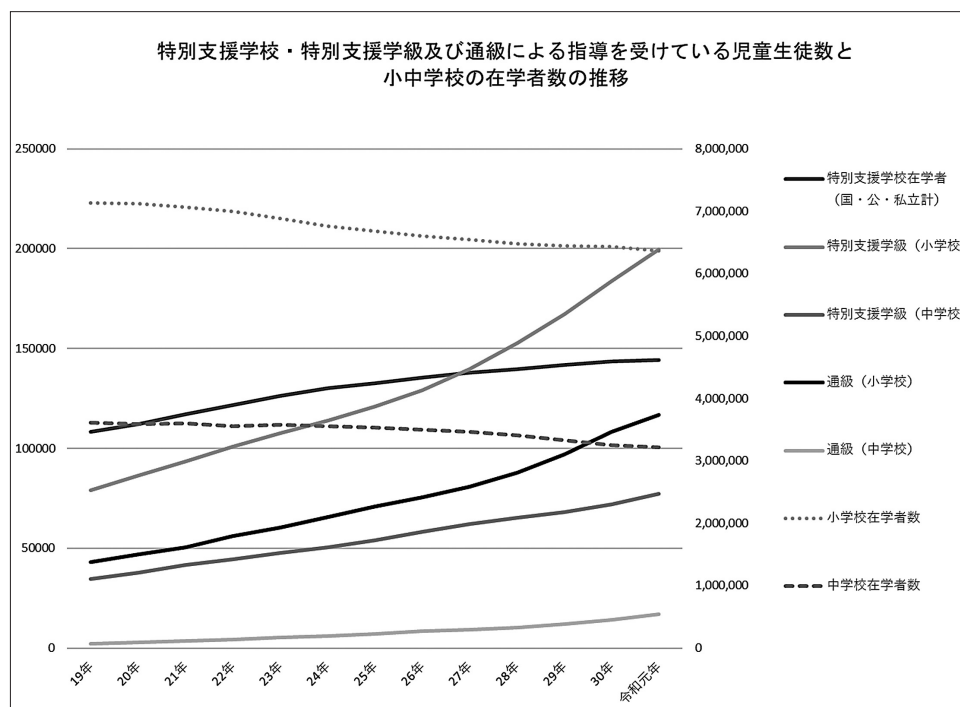


図1 特別な教育的支援を要する児童生徒数と小中学校の在学者数の推移

開され、かつ、身体活動とそれに伴う感情の表出が多く出現するという点で、他教科とは異なる特徴を持つといえる。さらに、少人数グループという学習形態がとられることも多い。これらの特徴は、特別な教育的支援を必要とする児童生徒を受け持つ担任教員にとって、円滑で効果的な授業展開が容易ではないということに繋がるであろう。というのも、多動性の発達障害をもつ児童生徒の場合、他の児童と同じように整列することが困難であったり、あるいは、自閉傾向のある児童生徒の場合、ルールの下で友達と仲良くゲームに取り組むということが難しかったりするためである。しかし、このような実態に反し、通常の学級での体育授業において、特別な教育的支援を要する児童生徒に対し、どのような支援が望ましいかについて活発な議論がなされてきたとは言い難いⁱⁱ⁾。これは、先の清水・西村（2016）の指摘にも通ずるものである。先述したように、特別な教育的支援を要する児童生徒の割合が増加している近年の状況に鑑みれば、通常の学級での体育授業に焦点を当て、望ましい支援の在り方を検討することは急務の課題である。

そこで本稿では、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒に対する体育授業での望ましい支援の在り方を検討するための予備的考察として、これまでに実践されてきた合理的配慮についての整理を試みる。本稿では特に、国立特別支援教育研究所の「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」を用い、小学校の通常学級に在籍する児童に対する体育授業での実践報告に焦点を当てる。対象をこのように絞ったことには、3つの理由がある。まず、本データベースを用いたのは、統一された形式の報告書が掲載されており、誰でも閲覧可能なためである。これらによって、事例の対象となった児童生徒の在籍状況や障害種等の基本的な事項を必ず確認することが可能となり、また、本稿で詳細には言及しない各事例の具体的内容について、例えば、実際の小学校や中学校の現場教員が、その内容を参考にすることができると考えられる。そして、事例の対象を小学校とした理由の1点目として、小学校では体育科を専門としない教員が体育の授業を担当している場合が多いということ、2点目として、先の図1に示したように、小学校段階での特別支援学級や通級による指導を受けている児童の方が、中学校段階のそのような生徒よりも、近年の増加傾向が著しいということが挙げられる。これらの状況に鑑みれば、運動やスポーツに関する専門的な知識がそれほど豊富ではない教員が、個々の児童への特別な支援や配慮の必要性の高まりに直面しているという点で、小学校における問題の方が、より深刻であることが予想されるのである。

以上の課題意識から、本稿は、小学校の通常の学級に在籍する児童に対して体育授業において行われた合理的配慮がどのようなものであり、また、その成果や課題はいかなるものであったのかについて、「インクルーシブ

教育システム構築支援データベース」における報告書をもとに述べることにする。

なお、我が国においては、現在の特別支援教育開始に至るまで、あるいは、特別支援教育開始以降においても、様々な学校現場において豊かな実践が行われており、その蓄積が現在の教育を支えていることは言うまでもない。そのような中、本研究が「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」の報告のみを分析の対象とすることは、公には報告されていない草の根での実践をその分析の範囲に含めないという点において限界を抱えているといえる。したがって、先述したように、本研究は今後のさらなる研究及び実践に向けた予備的考察として位置付けることとした。

小学校の通常学級での事例の報告を対象としたこの作業を通し、これまでの実践の成果と課題が明らかになることで、今後の望ましい支援の在り方を検討する際の方向性を示すことができるであろう。

Ⅱ. 分析の手続き

独立行政法人・国立特別支援教育総合研究所の「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」の『『合理的配慮』実践事例データベースⁱⁱⁱ⁾』を活用する。本稿では、事例について詳細に報告されており、かつ、報告数も多いデータベースⅠを用いた。

研究目的から、これらのデータベースに掲載されている報告のうち、対象児童の在籍状況として2つのカテゴリーに該当する実践報告の分析を行う。2つのカテゴリーとは、「小学校の通常の学級に在籍している児童」、「小学校の通常の学級に在籍し、通級による指導を受けている児童」である。

はじめに、データベース上の2つのカテゴリーで掲載されているすべての報告書について、「体育」の語句の有無を検索機能によって確認した。すると、「小学校の通常の学級に在籍している児童」の事例報告は57本で、そのうち「体育」の語句が含まれていたものは18本、「小学校の通常の学級に在籍し、通級による指導を受けている児童」の事例報告は75本で、そのうち「体育」の語句が含まれていたものは34本であった。本稿では、「体育」の語句が含まれていた計52件の事例を、分析の対象とした。なお、対象とした報告書の一覧を、表1及び表2に示す。

報告書にはキーワードが記載されており、その中には「身体づくり」や「身体面での合理的配慮」、「歌とダンスが得意」などの運動や身体に関連するものは一部に含まれていたものの、体育授業での合理的配慮を明確に示す語句は含まれていなかった。

次に、分析の対象となった報告書から、体育授業において①どのような障害種の児童に対して、②どのような支援策がとられたかを整理することとした。

なお、表中の「PT」は通常の学級に在籍し、通級による指導も受けている児童に対する配慮の事例であることを示したものであり、「PC」は通常の学級にのみ在籍している児童に対する配慮の事例であることを示したものである。

Ⅲ. 結果及び考察

表1および表2から確認できた全体的な傾向として、自閉症を抱えた児童への配慮についての報告と、注意欠陥多動性障害を抱えた児童への配慮についての報告が多かったということが挙げられる。具体的な数をみると、前者に関しては、表1において11件、表2において5件が該当しており、後者に関しては、表1において10件、表2において8件が該当していた。さらに、自閉症と注意欠陥多動性障害の重複がみられる児童への配慮についての報告も、表1では5件、表2では4件挙げられていた。このことから、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童に対する体育授業での合理的配慮についての検討にあたっては、自閉症および注意欠陥多動性障害を抱える児童への合理的配慮のあり方を考えていくことが特に重要な課題であるといえよう。

以下において、報告での障害種の分類に基づき、障害種ごとの合理的配慮の特徴を述べていく。

(1) 視覚障害のある児童に対する合理的配慮

視覚障害のある児童に対する合理的配慮として、目印となる物を置いたり、目立つ色の教具を用いたりすることによって、運動を行う場の視覚的な情報を強調していた。跳び箱を跳んだ後の場の様子など、視覚的な強調による情報の提供が難しいものに関しては、事前に近くで確認することを促したり、速く視線を動かす必要がある活動において支援員が言葉をかけたりすることによって、対象児童に情報を提供していた。また、手を繋いで移動するなどの他の児童による支援を促すことや、ゲームのルールを一部変更することを授業の中で実施していた。学習内容や目標の変更については報告されていなかった。これらは、対象となる児童が、他の児童と同じ内容のもとで学習に参加できるようにすることを目指した合理的配慮であったといえる。

(2) 聴覚障害のある児童に対する合理的配慮

聴覚障害のある児童に対する合理的配慮としては、指示事項や学習のポイントなどの知識を手話やジェスチャー、移動式のホワイトボードを用いて伝達することで、他の児童と同じように情報を得られるように配慮がなされていた。また、マット運動などの回転を伴う運動で、身体への負担が大きくなる場合には、回数の制限という配慮がなされていた。

(3) 知的障害のある児童に対する合理的配慮

知的障害のある児童に対する合理的配慮としては、ゲームのルールや役割などについて個別の事前学習を実

施することや、対象の児童に対する周りの児童の理解を促すことで、対象の児童が前向きに授業への参加ができるようにする手立てをとっていた。

(4) 肢体不自由のある児童に対する合理的配慮

肢体不自由のある児童に対する合理的配慮としては、ハードル走でのハードルをペットボトルに変更したり、車椅子や松葉杖を使用しながらでも参加できる教材に変更したりするなど、学習の目標や内容を変更するという配慮がなされていた。身体機能を向上させるための専用メニューを支援員と共に行うという手立ても行われていた。また、タイム計測係を任せるなど、運動を行わなくても他の児童と共に活動ができるようにしていた。これらの合理的配慮は、対象児童の学習の目標や内容を修正することで、他の児童と同じ学習の空間を共有できるようにすることを目指したものであったといえる。

(5) 病弱・身体虚弱のある児童に対する合理的配慮

病弱・身体虚弱のある児童に対する合理的配慮としては、水泳の授業の際に号令係やビート板係を任せたり、長距離走でのカード配布係を任せたりすることによって学習に参加できるようにしていた。また、運動量の調整や動きなどの内容を変更することによって、身体に無理のない範囲で安全に対象児童が学習に参加できるように配慮がなされていた。

(6) 言語障害のある児童に対する合理的配慮

言語障害のある児童に対する合理的配慮として、言語面に関して講じられた措置は報告されていなかった。報告されていた事例では、対象児童が抱える集中が散漫しやすいという実態に即し、多様な動きを様々に経験できるサーキット形式の運動を取り入れていた。

(7) 自閉症のある児童に対する合理的配慮

自閉症のある児童に対する合理的配慮としては、対象児童の興味に合わせて内容や指示を変更するという配慮が多くなされていた。運動や体育が好き・得意な児童に対しては、集団でのルールを理解し、それを守るようにするための個別指導や事前指導を行っていた。逆に、運動や体育が好きではない・苦手という児童に対しては、無理に他の児童と同じタイミングや状況で授業に参加させるのではなく、支援員や担任と一緒にあって少しずつ運動をすることや、対象児童がクールダウンするための場を一部に設けて、授業に参加できるように配慮していた。これらの配慮は、運動そのものに対する修正や工夫というよりは、体育授業以外の場面での合理的配慮とも関連付けられていたと考えられる。また、身体的な面では大きな問題を抱えておらず、自分の興味によって周囲の様子を気にすることなく行動してしまうという自閉傾向のある児童の多くがもつ特徴に合わせた配慮であったといえよう。

(8) 情緒障害のある児童に対する合理的配慮

情緒障害のある児童に対する合理的配慮としては、対象の児童がすべての活動に積極的に参加できるようにす

表1 通常の学級に在籍し、通級による指導を受けている児童の実践事例

ファイル名				該当の障害（重複の場合あり）										報告書に記載のキーワード
年度	番号	在籍種別	学年	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	言語障害	自閉症	情緒障害	学習障害	注意欠陥多動性障害	
H25	0012	PT	4		●									両側性感音難聴、通常の学級、通級による指導、難聴通級、補聴器、FM補聴システム、ノートテイク、手話、支援員、視覚的な情報
H25	0021	PT	4									●		学習障害、教科書、読み、書き、タブレット、通級指導教室
H25	0024	PT	3					●						通級指導教室、SST、視覚に訴える教材、病状の進行、保護者との連携、避難体制
H25	0029	PT	4		●									通級による指導、補聴器、聞こえにくさ、特別支援学校（聴覚障害）、センターの機能、個別の指導計画
H25	0038	PT	5										●	注意欠陥多動性症候群、衝動性、集中力、ビジョントレーニング、感覚統合、視覚支援、SST、通級による指導、自己肯定感、連絡ファイル
H25	0043	PT	2									●		学習障害、とりかかり、通級による指導、注意集中、見通し、数の合成分解、課題の調整、時間認知、空間認知
H25	0066	PT	3								●			見通し、気持ちの切替え、ストレス、活動への参加、教室からの飛び出し、クールダウン、通級による指導、ソーシャルスキルトレーニング、SST
H25	0067	PT	4								●			基本的な生活習慣、集中力、学習意欲、声量、意思表示
H25	0069	PT	6									●	●	ADHD、LD、集中力の欠如、チェック、タブレット型端末
H25	0093	PT	5							●	●	●	●	不適応行動、環境調整、個別指導、感覚過敏、感覚統合、臨床動作法、自己有用感
H25	0094	PT	4										●	特別支援教育支援員、専門家のサポート、通級指導教室、保健室、相談室、ADHD
H25	0104	PT	3									●		学習障害、読み書き、漢字、視覚支援、授業のユニバーサルデザイン化、ビジョントレーニング、通級指導教室、自己肯定感
H25	0108	PT	3							●			●	集中困難、空間・時間認知、読み・書き・聞く・話す、見通し、身辺整理、自己肯定感、クラスの友達、通級による指導
H25	0109	PT	5							●			●	自閉症スペクトラム、空間・時間認知、状況の読み取りにくさ、興味の偏り、客観視の弱さ、不注意、活動の切り替えにくさ、整理整頓、身辺処理の苦しさ
H25	0118	PT	2			●								通常の学級、知的障害、全体的な遅れ、コミュニケーション、通級による指導、個別指導、歌とダンスが得意
H26	0021	PT	6							●				感情のコントロール、パニック、こだわり、ソーシャルスキルトレーニング、変更・移動を好まない、作文が苦手、距離が近い、姿勢が悪い、通級指導教室
H26	0155	PT	5		●									両側性感音難聴、通常の学級、通級による指導、通級指導教室（難聴）、補聴器、FM補聴システム、ノートテイク、手話、支援員、情報保障
H26	0256	PT	1		●									合理的配慮協力員、通級による指導、他校通級、地域資源、補聴器、情報保障、タブレット型端末、FM補聴器
H26	0297	PT	4							●				アスペルガー症候群、イヤーマフ、タイマー、書字困難
H26	0313	PT	2						●	●				言語通級指導教室、ことばの教室、合理的配慮協力員、集中力、コミュニケーション
H26	0315	PT	3	●										視覚認知障害、就学前相談、学校支援コーディネーター、タブレット型端末
H26	0343	PT	2							●				書字障害、行動のコントロール、通級による指導、タブレット端末、別室対応、学習支援ボランティア、運筆練習
H26	0433	PT	3							●			●	自閉症スペクトラム障害、ADHD、通級による指導、特別支援学級、弾力の運用、LD等通級指導教室、校内支援体制、仲間づくり、みんな遊び、オリジナルルール
H26	0435	PT	6			●				●				自閉症スペクトラム、通級による指導、校内支援体制、学級づくり、不安軽減、漢字学習
H26	0566	PT	4								●			通常の学級、母子分離不安、自尊心、場面緘黙、読み書きの困難、通級指導教室
H27	0007	PT	1							●				自閉症スペクトラム障害、感情コントロール、お返しバッジ、成功体験、視覚支援、見える評価、SST
H27	0201	PT	2										●	注意欠陥多動性障害、ADHD、通級による指導、SST、社会性の発達、ICT機器、授業のユニバーサルデザイン化
H27	0206	PT	4		●									人工内耳、補聴器、FMマイク、ホワイトボード、タブレット型端末、通級による指導、聴覚情報、視覚支援、学びの場
H27	0213	PT	6		●									難聴、合理的配慮協力員（学校支援コーディネーター）、FM補聴システム、聞こえにくさ、中学校との支援会議
H27	0215	PT	1	●										個別の指導、C特別支援学校（視覚障害）との連携、先天性白皮症、特別支援教育支援員、教材教具
H27	0218	PT	3				●							二分脊椎、導尿、移動支援、車いす、階段昇降車、通常の学級、特別支援学校の通級による指導、身体面への合理的配慮
H27	0244	PT	3									●	●	注意欠陥多動性障害、学習障害、不注意、身辺整理、書字の苦手さ、通級による指導、個別の声掛け、友達との関わり、身体づくり、タイマー
H27	0264	PT	2							●			●	通級による指導、板書の読み上げ、自己肯定感、ビジョントレーニング、介助員、合理的配慮協力員
H27	0333	PT	3									●		通級による指導、特別支援教育支援員、巡回相談、教育相談、学習障害、読み書きの困難さ

表2 通常の学級に在籍する児童の実践事例

ファイル名				該当の障害（重複の場合あり）										報告書に記載のキーワード
年度	番号	在籍 種別	学年	視覚 障害	聴覚 障害	知的 障害	肢体 不自由	病弱・ 身体 虚弱	言語 障害	自閉 症	情緒 障害	学習 障害	注意欠陥 多動性 障害	
H25	0031	PC	3				●							肢体不自由、脳性まひ、補装具、歩行困難、付き添い、学習内容の変更・調整、特別支援学校のセンター的機能、通常の学級、行事等の参加
H25	0077	PC	1							●			●	通園施設、時間割の調整、予定の変更、見通し、通常の学級、付添い、広汎性発達障害
H25	0121	PC	6								●			選択性かん黙症、友達、サイン、特別支援教育支援員、給食
H26	0022	PC	3	●										弱視、支援会議、ユニバーサルデザイン、障害理解教育、タブレット端末、デジタル教材、ケース会議
H26	0107	PC	4									●		学習障害、特別支援教育支援員、校内委員会、校内体制、ペア学習、声かけ、巡回相談、専門機関
H26	0138	PC	1	●										視覚障害、通常の学級、拡大読書器、支援員、巡回相談
H26	0257	PS	1					●						病弱、呼吸器機能障害、小学校、通常の学級、医療的ケア、気管切開、喀痰吸引、在宅医療連携拠点事務所、危機管理マニュアル、研修
H26	0386	PC	5				●					●		車椅子、松葉杖、バリアフリー、移動介助、教室配置、意欲の低下、アセスメント、少人数学習、学習用具
H27	0026	PC	4	●										弱視、支援会議、障害理解、タブレット型端末、デジタル教材
H27	0091	PC	2										●	集中力、視覚優位、模倣力、合理的配慮協力員、特別支援教育コーディネーター、通級による指導担当教員、個別の指導、ADL（日常生活動作）、特別支援教育支援員
H27	0116	PC	2			●				●				知的障害、通常の学級、自閉症、注意集中の困難、国語、算数、個別指導、合意形成
H27	0127	PC	5									●	●	学習障害、注意欠陥多動性障害、支援員、特別支援教育校内委員会、校内支援体制、ペア学習、個別の声掛け、時間の意識、巡回相談、専門機関
H27	0143	PC	2							●			●	自閉症スペクトラム、ADHD、校内支援会議、放課後デイサービス、通常の学級、引継ぎ、こだわり、登校しぶり、不安
H27	0152	PC	3					●						病弱・身体虚弱、連携、個別的教育支援計画、個別の指導計画、保護者の理解・協力
H27	0204	PC	4								●		●	注意欠陥多動性障害、自尊心、すべき行動、クラスワイドな支援、個別の支援、不適切な言動、クラスメイト
H27	0299	PC	1							●			●	知的障害、自閉症、注意欠陥多動性障害、特別支援学級体験入学、手順カード、タイムタイマー
H30	0046	PC	2							●			●	感情コントロール、高機能自閉症、注意欠陥多動性障害、感覚過敏、保護者との連携
R01	0041	PC	5										●	注意欠陥多動性障害、学力不振、学習意欲の減退、電子機器の活用、タブレット型端末

るのではなく、一部でも参加できるように児童の抵抗感を減らすための配慮がなされていた。例えば、緘黙の児童に対して、長距離走の際に支援員と共に少しの距離でも走ることができるようにしたり、対象の児童が行いやすい運動を他の児童とともにいたりすることで、徐々に学習への参加ができるようにしていた。また、ルールの理解や技能の練習を事前に行うことで、児童の不安が解消させるような配慮がなされていた。

(9) 学習障害のある児童に対する合理的配慮

学習障害のある児童に対する合理的配慮としては、表現運動での口伴奏や、縄跳びでのタイミングの調整により、視覚・聴覚・身体動作を合わせやすいような手立てがなされていた。そして、それらに対する努力過程を評価とした加味するという配慮も報告されていた。

(10) 注意欠陥多動性障害のある児童に対する合理的配慮

注意欠陥多動性障害のある児童に対する合理的配慮と

しては、興味関心に合わせて自分勝手に行動してしまうという実態に対し、対象児童の興味関心に合わせて内容を変更したり、指示をしたりするという配慮が行われていた。例えば、体育が好きな児童に対して、時間割を変更し、体育の授業への参加を促したり、他の学習への参加のきっかけに体育を用いたりするという手立てが報告されていた。また、感情のコントロールが苦手なため、周囲の児童との関係性が上手く構築できないという事例もいくつかあり、そのような場合には、教師が積極的に褒めることや、失敗を責めないことを他の児童に理解させ、自己肯定感を低下させないような配慮がなされていた。加えて、この障害を抱える児童についての実践の多くにおいて自閉症との重複が報告されており、これらに共通していたのは、対象児童が少しでも参加できるようにするための配慮がなされていたという点であった。

Ⅳ. おわりに

本稿では、「『合理的配慮』実践事例データベース」を活用し、掲載されている実践報告をもとに、小学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童に対し、体育の授業でどのような合理的配慮や支援がなされてきたか、これまでの成果を整理することを試みた。以下、この試みから得られた総括的な示唆を、「通常の学級に在籍している」ことと、「体育の授業である」ということから述べることにする。

(1) 「通常の学級に在籍していること」がもたらす合理的配慮や支援策

通常の学級に在籍しているということは、健常な児童が多くいる中で生活をし、学習を進めていくということである。また、特別な教育的支援を要する児童であっても、障害の程度が重度ではない場合が多い。これらのことは、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童に対する合理的配慮や支援が、教員や支援員等の大人によってのみで行われなければならないということを示唆しているといえよう。つまり、周囲の健常な児童が、特別な教育的支援を要する児童をサポートするような仕組みや環境をつくるのが可能であるし、そのことによって、児童同士の良好な関係性を育むことができるのである。これは、特別な教育的支援を要する児童本人に対して何らかの配慮や支援を施すというよりもむしろ、学級全体、あるいは学校全体を包括的に捉え、児童同士の関係を上手く活用するための方向づけをすることが有効ではないかということである。そのためには、困難を抱えている児童の困難とは何なのか、どのようなことが障害なのかなど、健常な児童による特別な教育的支援に対する理解が不可欠である。そしてこの理解は、一朝一夕に形成されるものではないため、早い段階から時間をかけて促していく必要があるだろう。インクルーシブ教育が志向する共生社会とは、様々な多様性をお互いに受容し、相互に補い合っていく社会であり、障害のある・ない双方の児童がこのような関係性を経験することが重要であると考えられる。「大人が直接的にサポートすること」はもちろん必要であるが、それと同じように、「子どもにもサポートを任せる、大人はそれを促す」という視点が、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童への合理的配慮や支援には不可欠であろう。

(2) 「体育の授業であること」による合理的配慮や支援策

身体を使った運動が大部分を占める小学校の体育授業においては、その学習活動が困難な場合、学習の目標や内容そのものを、対象の児童が要する教育的支援に合わせて変更あるいは修正することが必要であり、そのような合理的配慮がなされていたといえる。そして、この変更の際には、身体活動を「する」ことだけではない授業への参加の仕方や、周囲の児童との空間や学習の共有と

ということが目指されていたと考えられる。運動やスポーツへの関わり方には、「する」「みる」「ささえる」という3つの側面があり、今日の体育科においても、運動やスポーツへの多様な関わり方のもと、生涯にわたってスポーツに親しむための資質や態度を育てることが目指されている。これらを踏まえれば、特別な教育的支援を要する児童に対する合理的配慮を考える場合、「する」に関係した技能面での学習目標や学習内容が、より多様に柔軟に設定されることによって、通常の学級における特別な教育的支援を要する児童も含めた体育の授業が効果的に展開できると考えられる。多様な子どもたちをインクルーシブする授業を志向するのであれば、学習の目標や内容もそれを志向したものであるべきであろう。

他方で、本稿における試みから、通常の学級における体育授業での合理的配慮について検討する際の課題も示唆された。それは、「体育授業」としてみた場合に不可欠な、単元の目標や内容、用いた教材や指導法等に関する記述が十分ではなかったという点である。この点に関しては、対象とした報告が体育科に特化したものではなかったため単に記述がなかっただけ、という可能性も考えられる。しかし、もし検討が十分でなかったのだとすれば、それは、現場の教員が、特別な支援を要する児童の個別の実態に寄り添い、それを起点とした体育授業での合理的配慮を行っていたためであろうと考えられる。逆にいえば、体育科での授業づくりに不可欠な「素材としてのスポーツ種目や技を、教え学ばれるべき学習内容を見通しながら、学習者が取り組み、チャレンジしていく直接的な課題に再構成（加工・修正）していくプロセス」（岩田、2010、p.56）である、教材づくりの視点を起点にして、個々の児童の実態に寄り添うというアプローチも必要ではないかということである。そして、このアプローチによって通常学級での体育授業における合理的配慮の在り方を検討していく際には、それぞれのスポーツ種目や技が持つ課題性や面白さ、あるいは、教材観を十分に理解した、体育科を専門とする教員や研究者がその中心を担うことが求められると考えられる。

これまでにも、体育授業研究においては、運動が苦手な学習者に対する授業づくりに関して多くの実践が積み重ねられているが^(iv)、それらは、あくまで「運動が苦手な子」という視点で取り組まれていることが多かったように思われる。しかし、そのような実践の知見を、通常学級に在籍する「特別な支援を要する子」に対する体育授業での合理的配慮という視点に活かすことは十分に可能であろうし、むしろ、今後議論や検討を進めていく必要があるだろう。

清水・西村（2016）は、合理的配慮は障害種別に考えられるべきものではなく、個々の児童生徒の実態に即して、個別に考えられるべきものであり、教育における一般的な「サポート」と「合理的配慮」は異なることを指摘している。この指摘を踏まえるならば、本稿で試みた

障害種別による整理は十分とはいえず、また、事例報告における個々の対象児の実態と合理的配慮との関連を詳細に分析することはできなかった。しかしながら、小学校の通常の学級における体育授業での合理的配慮を考えるうえでの2つの視点が明らかになったといえる。それは、①教師自身が学習目標や内容そのものに変更を加えるという配慮の在り方と、②周囲の児童生徒を巻き込んで特別な教育的支援を要する児童生徒の学習参加を保障するという配慮の在り方の2点である。これらは、本稿での対象とした「通常の学級における体育授業」特有の視点であると考えられる。今後、具体的な配慮の在り方についての検討を重ねたい。

加えて、本稿で対象とした報告が2013（平成25）年度から2015（平成27）年度のものが中心であったことを踏まえれば、それとは異なる様相を示すようになった近年の教育現場の一面もある。その1つが、「GIGAスクール構想」による1人1台端末の使用の本格化である（文部科学省，2021c）。個別最適化された学びを実現することがICT機器活用の目的の1つとされているが、特別な支援を要する児童生徒においては、健常の児童生徒以上に機器を有効に活用できる可能性がある（文部科学省，2020）。体育科においても、例えば、VRを活用して跳び箱が苦手な子が積極的に取り組むことができるようになったという実践（松田，2021）が報告されているように、体育授業における合理的配慮として、ICT機器の活用方法を検討することは有意義であり、重要な課題であろう。

また、今回対象とした小学校での事例のみならず、中学校における合理的配慮の事例の分析や、障害とは異なる側面での合理的配慮（例えば、性別に関連した配慮など）に関する事例の分析も不可欠である。これらについても今後の課題としたい。

【付記】

本研究は令和3（2021）年科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）の助成を受けて実施した（課題番号：21K20245）。

【注】

- i) 国連「障害者の権利に関する条約」において「合理的配慮」とは、「障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう」と定義されている。それを受け、文部科学省の初等中等教育分科会による「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、「障害のある子どもが、他の子どもと平等に「教育を受ける権利」を享有・行使すること

を確保するために、学校の設置者及び学校が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、障害のある子どもに対し、その状況に応じて、学校教育を受ける場合に個別に必要とされるもの」と定義されている。

- ii) 実際、論文検索のデータベース「cinii」を用いて、「体育 AND 通常 AND 学級」をキーワードとして検索を試みたところ、特別支援教育が開始された2007年以降に発行された論文数は23件であり、そのうち、学会大会の要旨や、ワードのみでは該当しているものの、意図したものと異なる内容であった論文を除外すると、わずか5件のみであった（令和3年11月8日確認）。
- iii) 実践事例データベースⅠでは、文部科学省による平成25～27年度の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」および平成30～令和2年度の「発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業」において取り組まれた実践事例について詳細な報告が掲載されており、実践事例データベースⅡでは、平成25～27年度の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」において取り組まれた実践事例について、簡潔にまとめられた報告が掲載されている（国立特別支援教育総合研究所，2021）。
- iv) 例えば、「研究と実践の架け橋になる月刊専門誌」と謳い、現場教員と研究者の双方の視点から、体育授業に関連する新たな知見を紹介している「体育科教育」では、2021年度に発刊されたものだけでも「走ることが苦手な子どもの指導を考える」（鈴木，2021）や、「運動が苦手な子が『逆上がり』をできるようになるまでの軌跡」（三木，2021）といったタイトルの実践が紹介されている。前者では、「足が遅い子」、「走ることが苦手な子」でも、全力疾走を楽しむことができる。また、合理的な疾走動作が向上するような単元教材が紹介されており、後者は、個別の指導や、恐怖心を少なくするスモールステップを作ることによって、逆さになることも難しかった児童が、5日間の練習で逆上がりができるようになったという実践である。

【参考・引用文献】

- 1) 岩田靖，体育の教材・教具論，高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編著，新版 体育科教育学入門，大修館書店，pp.54-60，2010。
- 2) 窪田知子，学校基本調査・特別支援教育資料にみる特別支援学級の現状と課題，障害者問題研究47(1): 2-9，2019。
- 3) 松田綾子，VRを活用した跳び箱の授業，体育科教育69(9):54-57，2021。
- 4) 三木伸吾，運動が苦手な子が「逆上がり」をできるようになるまでの軌跡，体育科教育69(9):38-41，2021。
- 5) 文部科学省，特別支援教育の推進のための学校教育

- 法等の一部改正について（通知），2006.
 (https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/06072108/004.pdf)（令和3年12月20日確認）
- 6) 文部科学省，特別支援教育の推進について（通知），2007.
 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1300904.htm)（令和3年11月20日確認）
 - 7) 文部科学省，共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告），2012a.
 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm)（令和3年11月20日確認）
 - 8) 文部科学省，通常学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について，2012b.
 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf)（令和3年11月20日確認）
 - 9) 文部科学省，特別支援教育におけるICTの活用について，2020.
 (https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_jogai01-000009772_18.pdf)（令和3年12月21日確認）
 - 10) 文部科学省，学校基本調査（令和3年度），2021a.
 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)（令和3年11月20日確認）
 - 11) 文部科学省，特別支援教育資料（令和2年度），2021b.
 (https://www.mext.go.jp/content/20211014-mxt_tokubetu01-000018452_2.pdf)（令和3年11月20日確認）
 - 12) 文部科学省，GIGA スクール構想の下で整備された1人1台端末の積極的な利活用等について（通知），2021c.
 (https://www.mext.go.jp/content/20210312-mxt_jogai01-000011649_002.pdf)（令和3年12月21日確認）
 - 13) 清水貞夫・西村修一，合理的配慮とは何か？通常教育と特別支援教育の課題，クリエイツかもがわ，2016.
 - 14) 鈴木康介，走ることが苦手な子どもの指導を考える，体育科教育69(5):26-29，2021.
 - 15) 高橋純一・松崎博文，障害児教育におけるインクルーシブ教育への変遷と課題，人間発達文化学類論集19:13-26，2014.
 - 16) 田中真秀・佐久間邦友，日本における特別支援教育の制度変容－政策や学習指導要領から見る特殊教育から特別支援教育への変遷－，川崎医療福祉学会誌28(2):501-509，2019.

A Study about Reasonable Accommodation in PE for Students with Special Educational Needs in Regular Class in Primary School

Saki TOHKAIRIN

Abstract : Recently, the number of students with special educational needs studying in regular class has been increased in Japan. Few studies about reasonable accommodation for them in regular PE class, however. Therefore, this study examined practice reports in “Database of Support for Construction of Inclusive Educational System” to reveal how the previous practices were carried out. In the reports, some types of reasonable accommodations in regular PE class were described for each kinds of disability, and they were offered to the students according to their needs. This study suggests that there are two important points when we consider of reasonable accommodation for students with special needs who are in regular class: accommodations made by teachers with modification or changing the contents and aims of the learning, and accommodations facilitated by teachers but performed by other students who has no handicap in the class. Further research about this theme will be needed.

Keywords : primary school, regular class, students with special needs, physical education,
reasonable accommodation